

令和5年度当初予算案 主要施策の概要

教 育 委 員 会

(問合せ先)
神奈川県教育委員会
教育局行政部財務課
課長 山下
電話 045-210-8100 (直通)
予算・経理グループ 大野
電話 045-210-8109 (直通)

目 次

I	令和5年度当初予算案の概要	1
II	項別予算額	2
III	主要事業の概要	3
IV	関係資料	16
	1 コロナ禍で顕在化した課題への対応	17
	2 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化	19
	3 共生社会の実現に向けた教育等の推進	20
	4 特別支援教育の充実	23
	5 県立高校改革の推進	25
	6 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進	27
	7 社会教育施設の整備等	29
	8 教員の働き方改革の推進	31
	（参考資料）中学校の部活動の地域移行	33
V	事業体系図	34
VI	教職員の定数	40

（注1）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

（注2）各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

（注3）本文中の「県立高校等」とは、県立高等学校及び中等教育学校を指す。

（注4）本文中の「4年度2月補正」とは、繰越明許費を設定し令和5年度に活用する額を示す。

I 令和5年度当初予算案の概要

1 予算額総括表（性質別予算額）

（単位：万円）

区分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
人件費	25,077,792	26,143,730	△ 1,065,938	95.9%
一般政策経費	6,793,465	7,013,796	△ 220,330	96.9%
投資的経費	3,247,678	3,623,580	△ 375,901	89.6%
その他政策的経費	3,545,787	3,390,216	155,571	104.6%
計	31,871,258	33,157,527	△ 1,286,269	96.1%

2 教育委員会における当初予算編成の基本的な考え方

- 学校を支援のプラットフォームとして、コロナ禍で顕在化した様々な困難を抱える子どもたちへの対応を強化する。
- 老朽化した備品の更新など教育環境の整備を加速し、子どもたちの安全・安心を確保する。
- 学校における感染防止対策を継続するとともに、
 - ・ 共生社会の実現に向けた取組の推進
 - ・ 少子高齢社会の到来や、グローバル化・情報化の進展など、社会状況の変化に見合った教育の質の確保
 - ・ その他、教育ビジョンに掲げた課題への対応を図る。

など、本県教育の質の確保や学びの充実に取り組むための予算を編成した。

Ⅱ 項別予算額

(単位：万円)

項 区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
			増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B) %	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県債	その他	
教育総務費	2,698,045	2,528,250	169,795	106.7	83,819	421,400	589,393	1,603,432
小学校費	8,065,523	8,078,563	△ 13,039	99.8	1,995,296	-	1,708	6,068,518
中学校費	4,681,071	4,922,407	△ 241,335	95.1	1,141,107	-	660	3,539,303
高等学校費	12,279,641	13,413,061	△ 1,133,419	91.5	1,058,992	1,511,000	1,679,814	8,029,834
特別支援 学 校 費	3,835,283	3,837,510	△ 2,227	99.9	443,965	48,100	41,135	3,302,082
社会教育費	260,570	325,854	△ 65,284	80.0	11,833	24,300	42,287	182,149
保健体育費	51,121	51,879	△ 758	98.5	-	-	-	51,121
小 計	31,871,258	33,157,527	△ 1,286,269	96.1	4,735,015	2,004,800	2,355,000	22,776,442
その他 特定収入	-	-	-	-	-	-	43	△ 43
教育委員会計	31,871,258	33,157,527	△ 1,286,269	96.1	4,735,015	2,004,800	2,355,043	22,776,399

Ⅲ 主要事業の概要

⑨は新規事業、⑩は拡充事業
☆は「Ⅳ 関係資料」の掲載事業

コロナ禍で顕在化した課題への対応

1 子どもたちが抱える困難への対応

- ☆ ⑩(1) 県立高校スクールカウンセラー配置事業費 191,566千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する(96人⇒140人)。また、教育局にスーパーバイザーを配置する。
- ☆ ⑩(2) 県立高校スクールソーシャルワーカー配置事業費 205,896千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する(60人⇒140人)。
- ☆ ⑩(3) スクールカウンセラー活用事業費 386,289千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての市町村立中学校(政令市を除く)にスクールカウンセラーを配置し、中学校区内の小学校にも対応する(重点配置校24校⇒90校)。また、教育事務所等にアドバイザーを配置し、スクールカウンセラーの質の向上、問題行動等の未然防止や早期改善を図る。
- ☆ ⑩(4) スクールソーシャルワーカー活用事業費 107,255千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校(政令市・中核市を除く)に派遣するとともに、スーパーバイザーを教育局内に配置する。また、市町村への指導・助言機能を強化するため、新たにアドバイザーを教育事務所に配置する(4人)。

2 子どもたちへの生活困窮支援

- ☆ (1) 県立高等学校朝食等提供事業費 11,588千円
経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、在校生の希望者へ朝食を提供する。
- ☆ (2) 県立高等学校夕食提供事業費 14,201千円
夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えるため、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。
- ☆ (3) 県立学校生理用品配備事業費 3,283千円
県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

3 新型コロナウイルス感染症対策

- ☆ (1) 県立学校における保健衛生用品の購入等 [4年度2月補正 454,500千円]
県立学校において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品や換気用備品の購入などを行う。
- ☆ ㊦(2) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 66,096千円
県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行を行う(8台⇒9台)。

不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

1 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

- ☆ (1) かながわ学力向上実践推進事業費 7,439千円
市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。
- ☆ (2) いのちの授業普及啓発事業(再掲) 2,042千円

2 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

- ☆ ㊦(1) スクールカウンセラー等の配置拡充(再掲) 891,006千円
- ☆ (2) スクールロイヤーの配置 5,036千円(人件費対応)
いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため市町村立学校(政令市を除く)の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する。
- ☆ (3) NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 316千円
不登校の子どもへの支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。
- ☆ (4) 子どもの居場所づくり推進費 6,160千円
不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。
- ☆ (5) いじめ問題対策推進費 2,160千円
いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

子育て・家庭教育への支援

1 子どもの社会的な経験の機会の充実

㊦(1) 放課後子ども教室推進事業費補助

174,357千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 放課後子ども教室：26市町村185箇所 ⇒ 26市町村187箇所
朝の子どもの居場所づくり：1町2箇所（上記放課後子ども教室の内数）
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）

2,741千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組を県立学校（4校）で実施する。

(3) 地域学校協働活動推進事業費補助

26,313千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 17市町238箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(4) 地域未来塾推進事業費補助

3,040千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町村58箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

(1) 家庭教育支援総合推進事業費補助

1,528千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

4 「いのちの授業」の取組

- ☆ **いのちの授業普及啓発事業** 2,042千円
「いのちの授業」作文募集や、県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。

5 県立学校におけるバリアフリー化の推進

- ☆ **県立学校におけるバリアフリー化の推進** 344,163千円
「新まなびや計画」において、県立学校のトイレのバリアフリー化やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

6 中学校夜間学級の運営支援

- ☆ **中学校夜間学級の運営支援** 人件費対応
神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。

7 障がい者雇用の推進

- ☆ ㊦ **障がい者雇用の推進** 808,235千円
障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区日本大通、藤沢市善行）において会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する（203人⇒231人）。

特別支援教育の充実

1 県立特別支援学校の新校等整備

- ☆ ㊦(1) **川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費** 20,300千円
旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、調査設計を行う。
- ☆ ㊦(2) **湘南方面特別支援学校整備工事設計費** 47,800千円
総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、基本設計を行う。
- ☆ ㊦(3) **県立特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費等** 123,482千円
特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（横浜市等）。

2 医療的ケア児支援のための環境整備

- ☆ ⑥ 医療的ケア支援体制の整備 281,464千円
医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に増員配置する（69人⇒72人）とともに、スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台⇒40台）。

3 スクールバス等による通学の支援

- ☆ ⑦(1) 特別支援学校スクールバス運営費 1,646,538千円
県立特別支援学校児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う（118台⇒120台）。
- ☆ (2) 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 99,874千円
通学支援のための支援員を配置する（12校25人・人件費対応）。
併せて、県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスの運行を行う（登校便10校10台）。
- ☆ ⑧(3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（再掲） 66,096千円

4 県立特別支援学校における情報教育の推進

- ☆ 特別支援学校情報機器整備費 60,669千円
児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境を維持するため、整備した情報機器の更新等を行う（タブレット端末240台・PC10台、その他周辺機器等）とともに、デジタル教科書への対応を見据え、タブレット端末100台を新規配備する。

これからの社会に対応した人材育成

1 1人1台端末の導入に伴うICT環境の整備

- ☆ (1) 高等学校用パソコン借上整備費 1,299,158千円
1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校等に配備された端末やプロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。
- ☆ (2) 生徒用無線LAN等整備事業費 140,453千円
1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校等に無線LANのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。
- ☆ ⑨(3) GIGAスクール運営支援センター委託事業費(再掲) [4年度2月補正 271,691千円]

2 グローバル人材の育成

- (1) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）に質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る（68人）。
- ☆ (2) 外国人による語学指導推進事業費 356,598千円
全県立高校等に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。
- ☆ (3) 英語資格検定試験活用促進支援事業費 25,050千円
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。
・支援人数 5,000人程度
- ☆ (4) 地域人材による生徒支援事業費 4,800千円
地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるの県立高校生徒を対象として毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して3月後半にプレスクールとして日本語指導を行う。

3 「Society 5.0」を生き抜く人材の育成

- ☆ ㊦(1) 専門学科デュアルシステム推進事業費 2,687千円
農業、工業などの専門学科における長期間の企業実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材の配置を行う。
- ☆ (2) 文化芸術教育支援事業費 720千円
本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験する県立高校等の企画を充実する。

県立高校改革の推進

1 質の高い教育の充実

- ☆ (1) 教育課程研究費 5,658千円
教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。
- ☆ (2) 学力調査実施事業費 15,456千円
県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

- ☆ (3) 県立高校指定校事業費 4,239千円
 県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育、理数教育やSTEAM教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- ☆ (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費（再掲） 25,050千円
- ☆ (5) 神奈川県高校生留学促進事業費 3,420千円
 異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。
- ☆ (6) 外国人による語学指導推進事業費（再掲） 356,598千円
- ☆ (7) 高校生学習活動コンソーシアム事業費 25,979千円
 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
- ☆ ㊦(8) 専門学科デュアルシステム推進事業費（再掲） 2,687千円
- ☆ (9) 文化芸術教育支援事業費（再掲） 720千円
- ☆ (10) ハイスクール人材バンク事業費 77,277千円
 県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりの教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。
- ☆ ㊦(11) 国際バカロレア認定推進校指定事業費 4,626千円
 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。
- ☆ (12) 地域人材による生徒支援事業費（再掲） 4,800千円
- ☆ ㊦(13) インクルーシブ教育推進研究事業費（一部再掲） 9,497千円
- ☆ ㊦(14) 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）（一部再掲） 29,490千円

2 学校経営力の向上

- ☆ (1) 学校教育活性化推進事業費 2,277千円
 県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。
- ☆ (2) コミュニティ・スクール推進事業費 3,360千円
 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立高校等（137校）で実施する。

- ☆ ③(3) 校内ネットワーク整備費 62,954千円
 県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報セキュリティ向上のため、老朽化したサーバの更新など、校内ネットワークの整備を行う。
- ☆ (4) 情報セキュリティ事業費 5,885千円
 情報漏洩や不正プログラムに対するセキュリティ対策を講じるほか、県の情報流出防止策に基づき、データ消去ソフトウェアによるハードディスクの確実なデータ消去を行う。
- ☆ ④(5) クラウドセキュリティ事業費 79,992千円
 教育委員会ネットワークのクラウドシステムについて、セキュリティ対策ソフトを導入するなど、セキュリティの強化を図る。
- ☆ (6) 生徒用無線LAN等整備事業費（再掲） 140,453千円
- ☆ (7) 高等学校用パソコン借上整備費（再掲） 1,299,158千円
- ☆ (8) 理科教育設備整備費 15,000千円
 県立高校等の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- ☆ (9) 専門教育推進事業費 104,951千円
 専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。
- ☆ ⑤(10) 家庭科教育設備更新費 21,382千円
 県立高校等の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- ☆ (11) 職業教育推進事業費 4,695千円
 社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育にかかる諸事業を実施する。
- ☆ (12) 県立高校空調機器整備費（学級増） 3,450千円
 学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。

3 再編・統合等の取組

- ☆ ⑥ 高校改革にかかる施設整備 3,405,764千円
 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備を行う。
 - ・調査・設計 3校
 - ・新築工事 1校
 - ・機能改修工事等 8校

県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

1 新まなびや計画

- ☆ (1) 耐震対策等事業 17,017,251千円
生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。
・調査・設計 18校
・耐震補強工事 1校
・耐震・老朽化対策工事 42校
・建替工事 1校
・仮設対応等 23校 等
- ☆ ②(2) 学校施設長寿命化対策費 107,879千円
児童・生徒が安全・安心で快適に学習できる教育環境を整備するため、校舎等の老朽化対策や適切な予防保全措置等を計画的に実施し、学校施設の長寿命化を図る（3校）。
- ☆ (3) 県立学校トイレ整備費 2,933,304千円
県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（52棟完成予定）を行う。
- ☆ ④(4) 県立学校空調設備整備費 1,570,709千円
熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。
- ☆ ⑤(5) 高校改革にかかる施設整備（一部再掲） 2,980,557千円

2 安全・安心のための教育環境の整備

- ☆ ⑥ 安全・安心のための教育環境の整備 4,436,000千円
県立学校において屋上防水工事や防球ネットの更新工事等を実施するとともに、校舎等のガラス飛散防止工事を前倒して実施する。また、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品を重点的に整備する。

社会教育施設の整備等

1 県立図書館の再整備

- ☆ ①(1) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費 205,000千円
老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（旧新館）（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を行う。
- ☆ ②(2) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事推進費 175,105千円
県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管するとともに、県立図書館前川國男館に什器・機器類等を移動して事務室を整備するなど、改修工事に向けた準備作業を行う。

- ☆ ㊦(3) 県立図書館収蔵館（旧新館）書架等解体・撤去費 12,238千円
 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、収蔵館に設置されている書架・什器等のうち不要なものを撤去し適正に処分する。

2 歴史博物館の改修工事

- ☆ ㊦ 歴史博物館エレベーター更新工事实施設計費 9,400千円
 歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、利用者の安全確保のため、老朽化したエレベーターの更新工事の実施設計を行う。

3 生命の星・地球博物館の改修工事

- ☆ ㊦ 生命の星・地球博物館改修工事費 63,000千円
 生命の星・地球博物館（小田原市入生田）の施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事を行う。

4 県立ふれあいの村等の改修工事等

- ☆ ㊦(1) 愛川ふれあいの村屋根改修工事費等 369,146千円
 施設の長寿命化を図り、一部施設については災害時の被災者支援を行う施設として安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。

- ☆ ㊦(2) 老朽化した備品の更新等 142,000千円
 県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を実施する。

文化芸術・スポーツの振興

1 文化芸術の振興

- ㊦(1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） 20,964千円
 「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体） 49,153千円
 県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村） 140,000千円
 県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村2/6以内

(4) 民俗芸能調査事業費 1,187千円
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

⑤(5) 埋蔵文化財センター耐震診断・事前調査費 4,708千円
埋蔵文化財センター本館の耐震診断及び耐震補強の事前調査を行う。

⑥(6) 文化遺産課収蔵センタートイレ改修工事費 49,000千円
文化遺産課収蔵センターの北棟1階のトイレの改修工事を行う。

⑦(7) 文化遺産課収蔵センター給水設備改修工事設計費 5,390千円
文化遺産課収蔵センターの給水設備の改修工事を行う。

2 スポーツの振興

(1) 健康・体力づくり推進事業費 550千円
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。

(2) 児童期からの運動習慣形成事業 3,922千円
「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」として小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する。※スポーツ局スポーツ課にて予算計上

☆ ③(3) 中学校の部活動の地域移行（再掲） 36,174千円

教員の働き方改革の推進

1 県立学校の取組

☆ ④(1) 業務アシスタントの配置 573,206千円（人件費対応）
全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに10校を複数配置校とする（176人）。

☆ ⑤(2) 入学者選拔出願システム開発費 116,909千円
受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化する。

☆ ⑥(3) 部活動指導員配置事業費 28,071千円
県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17人⇒20人）。

- ☆ (4)校務パソコン整備費 147,416千円
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。
- ☆ (5)G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 33,772千円]
I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を運営し、県立学校に必要な支援を実施する。
- ☆ ⑥(6)特別支援学校施設用ネットワーク整備費 2,103千円
県立特別支援学校の教員が常駐する施設（ソレイユ川崎等）に教育委員会ネットワークを敷設し、施設に勤務する教員の業務の効率化を図る。
- ☆ ⑦(7)スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 397,462千円

2 市町村立学校への支援

- ☆ ①(1)35人以下学級の小学校4年生への拡大 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）4年生において35人以下学級を実施する（98人増）。
- ☆ ②(2)小学校高学年における教科担任制の推進 人件費対応
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を推進する（21人⇒42人）。
- ☆ ③(3)スクール・サポート・スタッフの配置 532,481千円（人件費対応）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- ☆ ④(4)中学校の部活動の地域移行 36,174千円
生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。
※うち23,790千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上
- ☆ ⑤(5)部活動指導員配置促進事業費補助 16,002千円
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置にかかる経費の一部を補助する。
・対 象 8市町村25人⇒8市町村39人
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- ☆ ⑥(6)G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 237,919千円]
I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を運営し、参加する市町村立学校（政令市を除く）に必要な支援を実施する。
- ☆ ⑦(7)スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 493,544千円

IV 関係資料

1	コロナ禍で顕在化した課題への対応	17
2	不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化	19
3	共生社会の実現に向けた教育等の推進	20
4	特別支援教育の充実	23
5	県立高校改革の推進	25
6	県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進	27
7	社会教育施設の整備等	29
8	教員の働き方改革の推進	31
	（参考資料）中学校の部活動の地域移行	33

1 コロナ禍で顕在化した課題への対応

5年度当初 1,029,046千円
〔+4年度2月補正 462,850千円〕

【基本的な考え方】

長期化するコロナ禍で顕在化した様々な困難を抱える子どもたちへの対応を強化するため、学校を支援のプラットフォームとして、子どもたちの相談体制の強化や生活困窮支援を行う。

また、学校における感染症対策についても、継続して実施する。

1 子どもたちが抱える困難への対応

917,688千円

① スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充

スクールカウンセラー（SC:臨床心理士等）及びスクールソーシャルワーカー（SSW:社会福祉士等）の配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。

891,006千円

- ・各県立高校と各県立中等教育学校に週1日配置
SC 96人 ⇒ 140人、SSW 60人 ⇒ 140人
- ・市町村立小・中学校は配置を拡充
SC 198人 ⇒ 264人、SSW 50人に加え、新たにSSWアドバイザー4人を教育事務所に配置

○ その他

SNSを活用したいじめ等相談事業費など2事業

26,682千円

かながわ子どもサポートドック

学校を支援のプラットフォームへ

困難を確実にキャッチする

① 1人1台端末(DX)等を活用し、
すべての子どもが自己チェック

② SC、SSW、教職員が、
困難を抱える子どもを把握

「アウトリーチ」につなぐ

③ SC、SSWによる
子どもへのプッシュ型面談

④ 校内ケース会議で支援方を検討し、
医療や福祉の「アウトリーチ」につなぐ

かながわ子どもサポートドックとは…

SOSを出せない子どもたちが抱える困難も確実にキャッチし、プッシュ型面談などにより医療・福祉等のアウトリーチにつながります。



2 子どもたちへの生活困窮支援

29,072 千円

② 県立高校での朝食の提供

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、在校生の希望者へ朝食を提供する。	11,588 千円
--	-----------

③ 県立高校での夕食の提供

夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えるため、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。	14,201 千円
---	-----------

④ 県立学校女子トイレへの生理用品の配備

県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,283 千円
--	----------

3 新型コロナウイルス感染症対策

82,286 千円

[+4年度2月補正 462,850 千円]

⑤ 県立学校における保健衛生用品の購入等

県立学校において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品や換気用備品の購入などを行う。	[4年度2月補正 454,500 千円]
--	-------------------------

⑥ 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費

県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行を行う（8台⇒9台）。	66,096 千円
---	-----------

○ その他

入学者選抜感染症対策費など6事業	16,190 千円
公立幼稚園マスク等購入支援事業費	[4年度2月補正 8,350 千円]

(問合せ先)

【①（市町村立小・中学校）】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 ^{しもぞり} 下反 電話 045-210-8212

【①（県立学校）】

教育局支援部学校支援課 課長 能條 電話 045-210-8210

【②】 教育局指導部高校教育課高校教育企画室 室長 渡貫 電話 045-210-8370

【③・④】 教育局指導部保健体育課 課長 富澤 電話 045-210-8300

【⑤】 教育局行政部財務課 課長 山下 電話 045-210-8100

【⑥】 教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

2 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

5年度当初 1,058,518千円

【基本的な考え方】

不登校やいじめ・暴力行為の未然防止に向け、子どもたちにとっての魅力ある学校づくりを引き続き推進する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し支援するため、専門人材であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、民間のフリースクール等との連携などにより、教育相談・支援体制を充実する。

1 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止 77,730千円

① かながわ学力向上実践推進事業費

市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。	7,439千円
---	---------

② いのちの授業普及啓発事業（再掲）

「いのちの授業」作文募集や県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。	2,042千円
---	---------

○ その他

学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業など5事業	68,249千円
----------------------------	----------

2 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援 980,788千円

③ スクールカウンセラー等の配置拡充（再掲）

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	891,006千円
--	-----------

④ スクールロイヤーの配置

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する。	5,036千円 (人件費対応)
---	--------------------

⑤ フリースクール等との連携による不登校児童・生徒支援事業

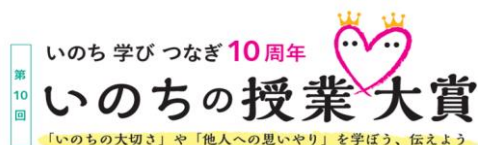
不登校の子どもへの支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。また、不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。	6,476千円
--	---------

⑥ いじめ問題対策推進費

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,160千円
--	---------

○ その他

学級経営支援事業など6事業	76,110千円
---------------	----------



(問合せ先)

【市町村立小・中学校】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 下反 電話 045-210-8212
 【県立学校】 教育局支援部学校支援課 課長 能條 電話 045-210-8210

3 共生社会の実現に向けた教育等の推進

5年度当初 2,521,153千円

【基本的な考え方】

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

併せて、教育委員会における障がい者雇用を推進する。

1 インクルーシブ教育の推進

143,600千円

- 支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことをめざし、小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開する。
- 義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備（30市町村、小学校30校）し、各校の取組の成果を他校へ普及することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。
- 高校段階では、令和6年度からの県立高校改革実施計画（Ⅲ期）において、インクルーシブ教育実践推進校を現在の14校から18校へ拡大し、知的障がいのある生徒を対象とする特別募集を実施する。

① インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備する。	103,978千円 (人件費対応)
---	----------------------

② 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。	29,490千円
---	----------

③ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育推進担当教員（14人 ⇒ 18人） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。 ・進路担当教員（指定校14校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。 ・教科指導担当教員（指定校14校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。 ・インクルーシブ教育推進支援員（指定校14校） 教員と連携して、生徒の学習の支援を行う。 	人件費対応
--	-------

○ その他

インクルーシブ教育推進研究事業費など2事業	10,132千円
-----------------------	----------

2 教育相談体制の充実 941,649 千円

④ スクールカウンセラー等の配置拡充（再掲）

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	891,006 千円
--	------------

○ その他

24時間子どもSOSダイヤル事業費など2事業	50,643 千円
------------------------	-----------

3 県立特別支援学校における教育環境の充実 281,464 千円

⑤ 県立特別支援学校の看護師の適正配置（再掲）

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を増員配置する（69人⇒72人）。	121,464 千円
---	------------

⑥ 医療的ケア児の通学支援（再掲）

スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台⇒40台）。	160,000 千円
--	------------

4 「いのちの授業」の取組 2,042 千円

⑦ いのちの授業普及啓発事業

「いのちの授業」作文募集や、県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。	2,042 千円
--	----------

5 県立学校におけるバリアフリー化の推進 344,163 千円

⑧ 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のトイレのバリアフリー化やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	344,163 千円
---	------------

6 中学校夜間学級の運営支援

⑨ 中学校夜間学級の運営支援

神奈川総合産業高等学校の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。	人件費対応
---	-------

⑩ ⑩ 会計年度任用職員雇用による障がい者雇用の推進

<p>多様な雇用形態によるパートタイムの会計年度任用職員を雇用することで、障がい者雇用の推進を図る。また、障がいのある職員の支援にあたる職員を配置する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジ雇用による障がい者雇用 教育局等の事務を補助する事務サポーターの雇用（46人）及び県立学校等において環境整備にあたる学校技能サポーターの雇用（24人） ・ 働きやすさと定着を意識した障がい者雇用 県立学校及び行政機関において、教員等の各種業務支援にあたる業務サポーターの雇用（116人）、県立高校等において、ICT関係の業務支援にあたるICTサポーターの雇用（45人） ・ 指導員の配置 障がいのある職員の指導・支援・相談にあたる職員の配置（22人） 	<p>806,291 千円 (人件費対応)</p>
---	-------------------------------

⑪ 「神奈川県教育委員会サポートオフィス」の運営

<p>就労経験の機会の提供を通して障がい者の就労を支援するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育局等の事務作業を切り出し、サポートオフィスに集約化するほか、障がいのある職員へ実務研修を実施するなど、就労支援に必要な運営業務を行う。 	<p>1,944 千円</p>
--	-----------------

(問合せ先)

【①～③】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 林 電話 045-285-1007

【④（市町村立小・中学校）、⑦、⑨】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 ^{しもぞり}下反 電話 045-210-8212

【④（県立学校）】

教育局支援部学校支援課 課長 能條 電話 045-210-8210

【⑤、⑥】 教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

【⑧】 教育局行政部教育施設課 課長 中島 電話 045-210-8061

【⑩、⑪】 教育局総務室 管理担当課長 高橋 電話 045-210-8011

4 特別支援教育の充実

5年度当初 2,346,223千円

【基本的な考え方】

インクルーシブ教育を推進する中で特別支援教育の諸課題に対応していくために、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児支援を進める。

また、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、県立特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、情報教育を推進する。

1 県立特別支援学校の新校等整備

191,582千円

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けた設計等を行う。

① 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、調査設計を行う。							20,300千円
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
←→ 測量調査	←→ 調査設計	←→ 基本・実施設計		←→	←→ 新築工事	○ 設置予定	◎4月開校予定

② 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、基本設計を行う。							47,800千円
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
←→ 測量調査	←→ 基本設計	←→ 実施設計	←→	←→ 増改築工事		◎4月開設予定	

③ その他の調査費等

旧菅田小学校（横浜市神奈川区菅田町）に県立特別支援学校を新設するための敷地測量調査などを行う。	123,482千円
---	-----------

2 医療的ケア児支援のための環境整備

281,464千円

④ 県立特別支援学校の看護師の適正配置

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を増員配置する（69人 ⇒ 72人）。	121,464千円
---	-----------

⑤ 医療的ケア児の通学支援

スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台 ⇒ 40台）。	160,000千円
--	-----------



3 スクールバス等による通学の支援

1,812,508千円

⑥ スクールバスの運行

県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う（118台 ⇒ 120台）。	1,646,538千円
---	-------------

⑦ 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援

<p>県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、自力通学は困難だが支援があれば通える生徒に対して、通学の見守りと支援を行う通学支援員を配置（12校25人・人件費対応）する。</p> <p>障がいの状態等により通学支援員がいても公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点から、マイクロバスの運行を行う（登校便10校10台）。</p>	99,874千円
--	----------

⑧ スクールバスにおける感染症対策（再掲）

新型コロナウイルス感染症対策として、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行を行う（8台 ⇒ 9台）。	66,096千円
--	----------

スクールバス等の台数

スクールバス (大・中型バス)	120台	中原支援学校 ^(※) （7台）ほか113台
知的・高等部 マイクロバス	10台	金沢支援学校 ^(※) （1台）ほか9台
感染症対策用 マイクロバス	9台	鶴見支援学校 ^(※) （2台）ほか7台
計	139台	



(※) 「養護学校」はR5.4.1に「支援学校」へ名称変更予定

4 県立特別支援学校における情報教育の推進

60,669千円

⑨ 情報機器の整備

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境を維持するため、整備した情報機器の更新等を行う（タブレット端末240台・PC10台、その他周辺機器等）とともに、デジタル教科書への対応を見据え、タブレット端末100台を新規配備する。	60,669千円
---	----------

(問合せ先) 教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

5 県立高校改革の推進

5年度当初 5,707,778千円

【基本的な考え方】

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組を柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

【県立高校改革実施計画】

計画期間の全体にわたる改革内容を示す「実施計画(全体)」と具体的に取り組む施策内容等を示す期別の「実施計画(I期)」～「実施計画(Ⅲ期)」により構成。なお、「実施計画(全体)」については、社会状況の変化やI期、Ⅱ期の期別の進捗状況などに基づき、令和4年10月に一部改定を行った。

期間	I期 (H28～R1年度)	Ⅱ期 (R2～R5年度)	Ⅲ期 (R6～R9年度)
----	---------------	--------------	--------------

1 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
(1)	質の高い教育の充実	538,114千円
ア	(重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します	
①	教育課程の改善 県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する(指定校21校)。	28,525千円
②	授業力向上の推進(一部再掲) 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発を実施する(指定校5校)。	580千円
③	プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成に関する研究開発を実施する(指定校5校)。	290千円
④	生徒の英語力向上の推進(一部再掲) 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。	389,275千円
㊦	⑤ 学習機会拡大の推進(一部再掲) 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等が連携するコンソーシアムの取組を推進する。 また、農業、工業などの専門学科における長期間の企業実習の受入れ先の開拓や新たな産業の創出に結びつくような地域の特色を踏まえた教育プログラムの開発などに取り組む。	29,386千円
⑥	学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組を実施する(指定校5校)。	4,448千円

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
	イ（重点目標２）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組めます	
	⑦ 教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な探究の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む（指定校18校）。	1,166千円
	⑧ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する（指定校4校）。	232千円
	⑨ グローバル化に対応した先進的な教育の推進（一部再掲） 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う（指定校1校）とともに、グローバル人材に求められる資質・能力の育成を推進する学習プログラムの研究開発を実施する（指定校5校）。	21,595千円
	ウ（重点目標３）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します	
	⑩ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する（4校）。	39,622千円 （教職員配置は人件費対応）
	○ その他 研修旅費等(高校改革関連分)	22,995千円
	(2) 学校経営力の向上	1,759,819千円
	ア（重点目標４）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組めます	
	⑪ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	2,277千円
	イ（重点目標５）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます	
	⑫ 地域協働による学校運営の推進 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校等（137校）で実施する。	3,360千円
	ウ（重点目標６）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組めます	
	⑬ 県立高校等の教育環境整備（一部再掲） 授業の促進や校務の効率化を図るため、学習活動用無線LAN、学習者用端末及び校務用ネットワーク等のICT環境整備を行う。	1,737,920千円
	○ その他 教育課題研修等事業費	16,262千円
	(3) 再編・統合等の取組	3,409,845千円
	ア（重点目標７）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組めます	
	⑭ 県立高校の学科改編・適正配置 厚木東高等学校・厚木商業高等学校（厚木市王子）の商業教育棟の新築工事等を実施する。	3,405,764千円
	○ その他 県立高校備品等整備費	4,081千円
	合計	5,707,778千円

(問合せ先)

【県立高校改革全般】 教育局総務室 県立高校改革担当課長 千葉 電話 045-285-1011

【①～③、⑥～⑧、⑩(通級指導)】 教育局指導部高校教育課 課長 増田 電話 045-210-8240

【④、⑤、⑨、⑪～⑭】 教育局指導部高校教育課高校教育企画室室長 渡貫 電話 045-210-8370

【⑩(通級指導以外)】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 林 電話 045-285-1007

6 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

5年度当初 29,045,700千円

【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

また、老朽化した備品の更新など教育環境の整備を加速し、子どもたちの安全・安心を確保する。

○ 新まなびや計画

1 概要〔計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
 - ・ 要小規模補強約200棟の耐震化を実施、校舎棟については、令和5年度で概ね完了予定
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
 - ・ 計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善
 - ・ 県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備を、令和5年度で完了予定
- 県立学校の特別教室等における空調の整備
 - ・ 高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備
- 県立高校改革を推進するための施設整備
 - ・ 再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
 - ・ 既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

2 整備スケジュール

項目	期間	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策 (小規模補強工事等)		校舎棟等		体育館等
老朽化対策		緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善		便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備			使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備	
高校改革推進		校舎の新・増改築、改修		
特別支援学校 施設整備		新校等整備、耐震・老朽化対策等		

3 事業内容（令和5年度）

主な事業名及び事業概要		予算額
①	耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策） ・調査・設計 生田東高等学校など 18校 ・耐震補強工事 小田原城北工業高等学校 1校 ・耐震・老朽化対策工事 伊志田高等学校など 42校 ・建替工事 横浜緑ヶ丘高等学校(体育館) 1校 ・長寿命化対策 二宮高等学校など 3校 ・仮設対応等 平塚農商高等学校など 23校 ・その他 横浜明朋高等学校ほかグラウンド整備 教育施設環境整備事業 など	17,125,130千円
②	県立学校のトイレ環境の改善 洋式化等のトイレ整備（52棟完成予定）	2,933,304千円
③	県立学校の特別教室等における空調の整備 高校の特別教室69教室、特別支援学校の特別教室及び体育館 計13室の整備等を実施	1,570,709千円
④	県立高校改革を推進するための施設整備（一部再掲） 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備	2,980,557千円
合 計		24,609,700千円

○ 安全・安心のための教育環境の整備

県立学校において屋上防水工事や防球ネットの更新工事等を実施するとともに、校舎等のガラス飛散防止工事を前倒して実施する。また、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品を重点的に整備する。

主な事業名及び事業概要		予算額
⑤	空調機の更新等 【高校】コンピュータ教室 等、【特別支援学校】トイレ	274,000千円
⑥	修繕等工事 【県立学校】屋上防水工事等修繕工事、学習環境改善工事 等 【高校】防球ネット等更新工事 等 【特別支援学校】厨房施設改修工事 等	1,003,000千円
⑦	ガラス飛散防止対策工事	316,000千円
⑧	老朽化した備品の更新 【高校】生徒用ロッカー、バスケットゴール、家庭科教育設備 等 【特別支援学校】体育機器等教育用物品 等	2,843,000千円
合 計		4,436,000千円

(問合せ先)

【①～③、⑥県立学校、⑦】

教育局行政部教育施設課 課長 中島 電話 045-210-8061

【⑥防球ネット】 教育局指導部保健体育課 課長 富澤 電話 045-210-8300

【⑤トイレ、⑥厨房施設、⑧体育機器等】

教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

【④、⑤コンピュータ教室、⑧生徒用ロッカー、家庭科教育設備】

教育局指導部高校教育課高校教育企画室 室長 渡貫 電話 045-210-8370

【⑧バスケットゴール等その他備品】

教育局行政部財務課 課長 山下 電話 045-210-8100

7 社会教育施設の整備等

5年度当初 982,120千円

【基本的な考え方】

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、県立ふれあいの村の施設改修等、社会教育施設の老朽化対策等に取り組む。

1 県立図書館の再整備

398,574千円

① 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（旧新館）の改修工事を行う。	205,000千円
---	-----------

② 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事推進費

県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管するとともに、県立図書館前川國男館に什器・機器類等を移動して事務室を整備するなど、改修工事に向けた準備作業を行う。	175,105千円
--	-----------

③ 県立図書館収蔵館（旧新館）書架等解体・撤去費

県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、収蔵館に設置されている書架・什器等のうち不要なものを撤去し適正に処分する。	12,238千円
--	----------

○ その他

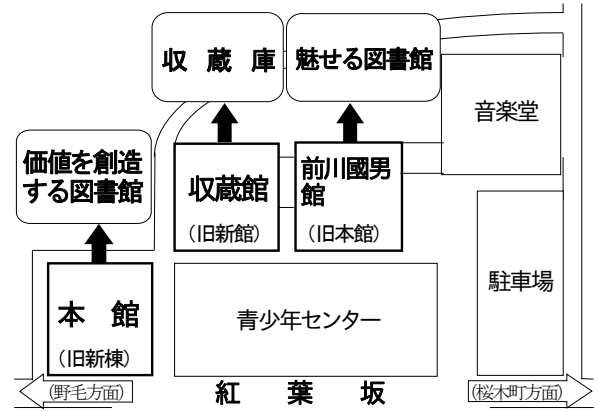
県立図書館整備工事等関連費	6,231千円
---------------	---------

年度棟	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本館 (旧新棟)	新築工事		9月 開館準備 開始				
収蔵館 (旧新館)		基本設計	実施設計	改修工事	供用開始 予定		
前川國男館 (旧本館)					外壁改修 耐震補強工事		供用開始 予定

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止



県立図書館本館（令和4年9月開館）



<県立図書館各館配置と再整備後の構想>

2 歴史博物館の改修工事

9,400千円

④ 歴史博物館エレベーター更新工事実施設計費

歴史博物館において、利用者の安全確保のため、老朽化したエレベーターの更新工事の実施設計を行う。	9,400千円
---	---------

3 生命の星・地球博物館の改修工事

63,000千円

⑤ 生命の星・地球博物館改修工事費

生命の星・地球博物館の施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事を行う。	63,000千円
---	----------

4 県立ふれあいの村等の改修工事等

511,146千円

⑥ 愛川ふれあいの村屋根改修工事費など7事業

施設の長寿命化を図り、一部施設については災害時の被災者支援を行う施設として安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。 【工事等の主な内容】 ○ 愛川ふれあいの村（愛川町半原） 屋根改修工事、空調設置工事、体育館耐震補強工事に係る実施設計 ○ 足柄ふれあいの村（南足柄市広町） 浄化槽設備等の改修工事（実施設計含む）	369,146千円
--	-----------

⑦ 老朽化した備品の更新等

県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を実施する。	142,000千円
---	-----------

(問合せ先)

【①～⑤】 教育局生涯学習部生涯学習課 課長 信太 電話 045-210-8330

【⑥、⑦】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 下反 電話 045-210-8212

8 教員の働き方改革の推進

5年度当初 3,113,170千円
 [+4年度2月補正 271,691千円]

【基本的な考え方】

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質を高めるために、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

1 県立学校の取組

1,925,955千円
 [+4年度2月補正 33,772千円]

① 業務アシスタントの全校配置

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校へ継続配置するほか、新たに10校を複数配置校とする(176人)。	573,206千円 (人件費対応)
--	----------------------

② 入学者選拔出願システム開発費

受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化する。	116,909千円
--	-----------

③ 部活動指導員配置事業費

県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る(17人⇒20人)。	28,071千円
---	----------

④ 校務パソコン整備費

県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。	147,416千円
------------------------------------	-----------

⑤ GIGAスクール運営支援センター委託事業費

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校に必要な支援を実施する。	[4年度2月補正 33,772千円]
--	-----------------------

⑥ 特別支援学校施設用ネットワーク整備費

県立特別支援学校の教員が常駐する施設(ソレイユ川崎等)に教育委員会ネットワークを敷設し、施設に勤務する教員の業務の効率化を図る。	2,103千円
--	---------

⑦ スクールカウンセラー等の配置拡充(一部再掲)

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	397,462千円
--	-----------

○ その他

県立学校勤務時間管理システム事業費など6事業	660,788千円
------------------------	-----------

2 市町村立学校への支援

[+ 4 年度 2 月補正 1,187,215 千円
237,919 千円]

⑧ 35 人以下学級の小学校 4 年生への拡大

市町村立小学校（政令市を除く）4 年生において 35 人以下学級を実施する（98 人増）。	人件費対応
---	-------

⑨ 小学校高学年における教科担任制の推進

教育の質の向上を図るとともに教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を推進する（21 人 ⇒ 42 人）。	人件費対応
--	-------

⑩ スクール・サポート・スタッフの全校配置

市町村立学校（政令市を除く）における、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを継続して配置する（505 人）。	532,481 千円 （人件費対応）
---	-----------------------

⑪ 中学校の部活動の地域移行【参考資料 P33】

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。	36,174 千円 <small>（うち 23,790 千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上）</small>
--	---

⑫ 部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象

中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置にかかる経費の一部を補助する（8 市町村 25 人 ⇒ 8 市町村 39 人）。	16,002 千円
---	-----------

⑬ G I G A スクール運営支援センター委託事業費

「G I G A スクール運営支援センター」を運営し、参加する市町村立学校（政令市を除く）に必要な支援を実施する。	[4 年度 2 月補正 237,919 千円]
---	-----------------------------

⑭ スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲）

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	493,544 千円
--	------------

○ その他

インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費など 3 事業	109,014 千円
-----------------------------	------------

（問合せ先）

【①、その他教員の働き方改革全般】

教育局行政部教職員企画課 課長 田村 電話 045-210-8130

【⑧～⑩】教育局行政部教職員人事課

課長 羽鹿 電話 045-210-8133

【②】教育局指導部高校教育課

課長 増田 電話 045-210-8240

【⑤】教育局指導部高校教育課高校教育企画室

室長 渡貫 電話 045-210-8370

【③、⑪（人材バンク以外）、⑫】

教育局指導部保健体育課 課長 富澤 電話 045-210-8300

【④、⑥】教育局総務室

I C T 推進担当課長 星野 電話 045-210-8073

【⑦】教育局支援部学校支援課

課長 能條 電話 045-210-8210

【⑪（人材バンク）】

スポーツ局スポーツ課 課長 田中 電話 045-285-0791

【⑬、⑭】教育局支援部子ども教育支援課

課長 下反しもぞり 電話 045-210-8212

【参考資料】

⑨ 中学校の部活動の地域移行

1 目的

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。

2 予算額 36,174 千円（うち教育局 12,384 千円、スポーツ局 23,790 千円）

3 事業内容

(単位：千円)

事業概要	予算額
(1) 県の取組	
① 県協議会運営 県の方針策定・体制構築等に関し、検討する協議会等を運営する。 ② 県総括コーディネーター配置 関係者と連絡調整・助言指導等を行う総括コーディネーターを配置する。 ③ 広域的な人材バンクの設置 地域移行後の部活動の担い手となる指導者、引率者を登録する人材バンクを設置する。	4,184 教育局 1,484 スポーツ局 2,700
(2) 市町村の取組（県からの委託金で実施）	
体制整備のための実証事業を市町村の実情に応じて推進する。 ④ コーディネーター配置 運営団体と中学校との連絡調整、指導者の派遣管理等を行うコーディネーターを配置する。 ⑤ 市町村協議会運営 市町村の方針策定・体制構築等に関し、検討する協議会等を運営する。 ⑥ 運営団体・実施主体の整備充実 地域移行後の部活動の受け皿となる運営団体・実施主体を整備する。 ⑦ 指導者配置等体制整備 実技指導を行う指導者等の配置体制を整備する。 ⑧ 学校の合同部活動等の取組に関する実証事業 合理的で効率的な活動の推進のための実践研究に取り組む。	31,990 教育局 10,900 スポーツ局 21,090



(問合せ先)

【①、②、④、⑤、⑧】 教育局指導部保健体育課 課長 富澤 電話 045-210-8300
 【③、⑥、⑦】 スポーツ局スポーツ課 課長 田中 電話 045-285-0791

V 事業体系図

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業 (◎) は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組

【事業の対象区域】

- ① 全市町村 / ② 政令市を除く市町村 / ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 / ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 / ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村 / ⑧ その他

令和5年度
当初予算額

(単位：千円)

コロナ禍で顕在化した課題への対応			
Ⅰ 子どもたちが抱える困難への対応			
(拡)	県立高校スクールカウンセラー配置事業費	191,566	◎ ①
(拡)	県立高校スクールソーシャルワーカー配置事業費	205,896	◎ ①
(拡)	スクールカウンセラー活用事業費	386,289	◎ ②
(拡)	スクールソーシャルワーカー活用事業費	107,255	◎ ③
(拡)	SNSを活用したいじめ等相談事業費	20,522	①
	子どもの居場所づくり推進費	6,160	①
Ⅱ 子どもたちへの生活困窮支援			
	県立高等学校朝食等提供事業費	11,588	◎ ①
	県立高等学校夕食提供事業費	14,201	◎ ①
	県立学校生理用品配備事業費	3,283	◎ ①
Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策			
	県立学校における保健衛生用品の購入等		◎ ①
		[4年度2月補正 454,500]	
(拡)	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	66,096	◎ ①
	社会教育施設感染症対策費	443	①
	選考試験等感染症対策費	466	①
	入学者選抜感染症対策費	8,528	①
	生徒用無線LAN等整備事業費(コロナ交付金)	3,528	①
	専門学科新型コロナウイルス対応事業費	1,408	①
	特別支援学校遠隔教育通信費	1,817	①
	公立幼稚園マスク等購入支援事業費		①
		[4年度2月補正 8,350]	
かながわ教育ビジョンの重点的な取組			
Ⅰ 生涯学習社会における人づくり			
1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
	県立図書館事業費	51,330	①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)改修工事費	205,000	◎ ①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)改修工事推進費	175,105	◎ ①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)書架等解体・撤去費	12,238	◎ ①
	県立図書館新棟通信環境整備費	1,300	①
	県立図書館電子書籍整備費	3,600	①
	川崎図書館事業費	18,726	①
	図書館情報ネットワーク推進事業費	7,329	①
	図書館情報ネットワークシステム事業費	42,363	①
	金沢文庫事業費	16,243	①
	国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,018	①
	美術館事業費	65,304	①
	歴史博物館事業費	35,780	①
	歴史博物館展示室充実整備費	5,064	①
(新)	歴史博物館エレベーター更新工事実施設計費	9,400	◎ ①
	生命の星・地球博物館事業費	13,840	①
	生命の星・地球博物館設備整備費	18,993	①
(新)	生命の星・地球博物館改修工事費	63,000	◎ ①
	博物館情報システム整備費	53,067	①
	県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	①
(2) ふれあいの村施設整備			
(新)	県立ふれあいの村等の施設改修	369,146	◎ ①
	県立ふれあいの村設備備品等整備費	1,608	①
(拡)	県立ふれあいの村設備備品等整備費(安全・安心のための教育環境の整備分)	142,000	◎ ①
(3) 人権教育と人権啓発の推進			
	人権教育推進事業費	11,247	①

(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進			
└ 生涯学習推進事業費		1,285	①
(5) 安全に関する教育の推進			
└ 実践的防災教育推進事業費		967	①
└ (拡) 公立学校防災教育モデル事業推進費		6,096	①
└ 保健安全指導費		1,547	①
2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進			
└ 地域貢献活動・ボランティア活動		562	①
(2) 道徳教育の取組の推進			
└ 道徳教育充実事業費		4,565	①
(3) シチズンシップ教育の推進			
└ 教育課程研究費(シチズンシップ教育分)		200	①
3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実			
└ かながわ教育ビジョン推進事業費		1,060	①

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化			
(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応			
└ (拡) スクールカウンセラー配置活用事業費		577,855	◎ ①
└ 問題行動対策事業費		1,102	①
└ 学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業		28,888	②
└ 問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業		14,401	②
└ いじめ問題対策推進費		2,160	◎ ①
└ スクールロイヤーの配置		5,036	◎ ②
└ (拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費		313,151	◎ ①
└ 24時間子どもSOSダイヤル事業費		30,121	⑧
└ (拡) SNSを活用したいじめ等相談事業費		20,522	①
└ いのちの授業普及啓発事業		2,042	◎ ①
└ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業		316	◎ ①
└ 子どもの居場所づくり推進費		6,160	◎ ①
└ 不登校対策自然体験活動事業運営費		16,365	①
└ 学級経営支援事業		22,866	②
└ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助		8,000	③
└ かながわ学力向上実践推進事業費		7,439	◎ ①
└ 支えあう学校づくり協働推進事業費		2,094	①
└ スクールライフサポーター派遣事業の実施	-(協働・連携)		②
└ 携帯電話教室の実施	-(協働・連携)		①
└ 教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)		②
(2) 教育相談体制の充実			
└ 24時間子どもSOSダイヤル事業費(再掲)		30,121	⑧
└ 教育相談等事業費		1,683	②
2 インクルーシブ教育の推進			
(1) インクルーシブ教育の推進			
└ (拡) インクルーシブ教育推進研究事業費		9,497	◎ ①
└ (拡) 県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)		29,490	◎ ①
└ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業		103,978	◎ ②
└ 特別支援学校地域支援機能推進事業		543	①
└ (拡) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	-(人件費)		◎ ①
└ インクルーシブ教育調査研究等事業費		1,131	②
└ 高校における通級指導のための教材等の整備		635	◎ ①
(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実			
└ 重度重複障害児健康安全推進事業		552	①
└ (拡) 医療的ケア支援体制の整備		281,464	◎ ①
└ 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)		①
└ 就学・教育・進路指導費		6,183	①
└ 清掃技能検定・実習事業費		933	①
3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実			
└ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費		5,725	①
└ 外国籍生徒等への教育推進事業費		1,756	①
└ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(再掲)		8,000	③
└ 地域人材による生徒支援事業費		4,800	◎ ①

4	学校施設の環境整備				
	└ 県立学校におけるバリアフリー化の推進	344,163	◎	①	
5	障がい者雇用の推進				
	└ (拡) サポートオフィスの運営	808,235	◎	①	
III	学びを通じた地域の教育力の向上				
1	社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進				
	└ 地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	562		①	
	└ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	69,598		①	
	└ 県立学校施設開放事業費	1,701		①	
	└ 県立学校公開講座事業費	761		①	
	└ 県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	1,450		①	
	└ 生涯学習推進事業費(再掲)	1,285		①	
	└ 支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	2,094		①	
2	地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実				
	└ コミュニティ・スクール推進事業費	4,474	◎	①	
	└ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	1,300		③	
	└ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	2,741	◎	①	
	└ 地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業等運営費	344		③	
IV	子育て・家庭教育への支援				
1	子どもの社会的な経験の機会の充実				
	└ (拡) 放課後子ども教室推進事業費補助	174,357	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	2,741	◎	①	
	└ 地域学校協働活動推進事業費補助(再掲)	26,313	◎	③	
	└ 地域未来塾推進事業費補助	3,040	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業等運営費(再掲)	344		③	
2	子育て・家庭教育への理解と環境づくり				
	(1) 家庭教育への支援の推進				
	└ 家庭教育推進事業費	1,346		①	
	└ 家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	◎	③	
	(2) 高校生等への就学支援の推進				
	└ 公立高等学校就学支援金等の支給	10,437,169		①	
	└ 高校生等奨学給付金(国公立)の支給	1,309,000	◎	①	
	└ 高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	◎	①	
	└ 短期臨時奨学金の貸付け	46,800	◎	①	
	└ 神奈川県奨学金基金積立金	1,143,158		①	
	└ (拡) 奨学金未収金回収業務事業費	18,564		①	
V	学び高め合う学校教育				
1	確かな学力の向上を図る取組の充実				
	└ かながわ学力向上実践推進事業費(再掲)	7,439	◎	①	
	└ 義務教育重点課題研究費	2,453		①	
	└ (拡) 小・中学校における少人数教育の推進	-(人件費)	◎	②	
	└ (拡) 小学校高学年における教科担任制の推進	-(人件費)	◎	②	
	└ 教育課程研究費	5,658	◎	①	
	└ 県立高校指定校事業費	4,239	◎	①	
	└ 高等学校定通教育振興会等補助金	1,300		①	
	└ 高等学校図書館図書整備費	39,895		①	
	└ 学力調査実施事業費	15,456	◎	①	
	└ 高校生学習活動コンソーシアム事業費	25,979	◎	①	
	└ 文化芸術教育支援事業費	720	◎	①	
	└ 外部人材活用事業費(再掲)	341,412		①	
	└ 授業目的公衆送信補償金	55,031		①	
2	生き方や社会を学ぶ教育の充実				
	└ 職業教育推進事業費	4,695	◎	①	
	└ (拡) 実験実習施設設備整備費	103,313		①	
	└ 職業教育設備整備事業費	9,988		①	
	└ (拡) 生産実習費	130,234		①	
	└ 基礎実験実習費	20,266		①	
	└ 専門教育推進事業費	104,951	◎	①	
	└ (拡) 専門学科デュアルシステム推進事業費	2,687	◎	①	

Ⅲ グローバル化などに対応した教育の推進			
—	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	—（人件費）	◎ ②
—	外国人による語学指導推進事業費	356,598	◎ ①
—	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	◎ ①
—	英語資格検定試験活用促進支援事業費	25,050	◎ ①
—	⑧ 国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,626	◎ ①
—	英語教員海外研修実施事業費	4,800	①
—	高校生国際交流支援事業費	4,207	①
—	県立高校指定校事業費（再掲）	4,239	◎ ①
Ⅵ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
—	かながわティーチャーズカレッジの実施	2,894	①
—	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	161	①
—	教職大学院派遣事業費	8,138	①
—	教育課題研修等事業費	16,262	③
—	選考試験等関係費	11,687	①
—	学校管理職育成研修事業費	3,982	①
2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
—	教育課題研修等事業費（再掲）	16,262	③
—	研修研究用機器運用事業費	38,800	②
—	教育相談等事業費（再掲）	1,683	②
3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応			
—	中学校夜間学級の運営支援	—（人件費）	◎ ⑤
—	県立高校改革推進事業費	2,361	①
—	特色ある高校等教育活動支援事業費	6,193	①
—	大学との連携による教育推進事業	—（協働・連携）	①
—	県立高校広報事業費	1,639	①
—	教育課程研究費（再掲）	5,658	◎ ①
(2) 特別支援学校の教育環境の整備			
—	⑨ 川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費	20,300	◎ ⑦
—	⑨ 湘南方面特別支援学校整備工事設計費	47,800	◎ ⑦
—	⑧ 特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費	37,482	◎ ⑦
—	⑨ 特別支援学校整備工事関連費	86,000	◎ ⑦
—	⑧ 特別支援学校スクールバス運営費	1,646,538	◎ ①
—	県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援	99,874	◎ ①
—	特別支援学校情報機器整備費	60,669	◎ ①
—	特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費	7,588	①
4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
—	学校教育活性化推進事業費	2,277	◎ ①
Ⅶ 県立学校の教育環境の改善			
1 豊かな学びを実現する教育環境の整備			
(1) 安全・安心な教育環境の整備			
—	耐震対策等事業	17,017,251	◎ ①
—	⑨ 学校施設長寿命化対策費	107,879	◎ ①
—	県立学校トイレ整備費	2,933,304	◎ ①
—	⑧ 県立学校空調設備整備費	1,570,709	◎ ①
—	県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	344,163	◎ ①
—	まなびや基金積立金	45,054	①
—	教育施設各所営繕費	1,100,000	①
—	⑧ 安全・安心のための教育環境の整備	4,436,000	◎ ①
—	⑧ 県立学校ガラス飛散防止対策費	881,987	①
—	高等学校空調機器借上整備費	223,161	①
—	県立高校空調機器整備費（学級増）	3,450	◎ ①
—	県立高校備品等整備費	4,081	①
—	県立学校環境整備に対する支援	—（協働・連携）	①
—	⑧ 家庭科教育設備更新費	21,382	◎ ①
—	特別支援学校情報機器整備費（再掲）	60,669	◎ ①
—	⑧ 特別支援学校施設機能改善事業費	39,900	①
—	⑧ 特別支援学校教育用物品整備費	26,702	①
—	理科教育設備整備費	15,000	◎ ①
—	生徒用無線LAN等整備事業費	140,453	◎ ①
—	⑧ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	15,000	①

(2) 防災対策の充実			
(拡) 県立学校災害対策用備蓄食料整備費	11,945		①
県立学校災害対策用備品等整備費	2,290		①
災害時緊急連絡システム整備費	4,230		①
(拡) 公立学校防災教育モデル事業推進費(再掲)	6,096		①
実践的防災教育推進事業費(再掲)	967		①
(3) 再編・統合等の整備			
(新) 逗子葉山高校グラウンド整備工事費	318,000	◎	①
厚木東高校商業教育棟新築工事費	2,264,000	◎	①
(拡) 県立高校改革施設整備設計調査費	41,152	◎	①
(拡) 県立高校改革施設整備工事関連費	357,405	◎	①
(拡) 県立高校改革初度調弁費	425,207	◎	①

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備			
校務パソコン整備費	147,416	◎	①
(拡) 校内ネットワーク整備費	62,954	◎	①
(新) 特別支援学校施設用ネットワーク整備費	2,103	◎	①
情報セキュリティ事業費	5,885	◎	①
(新) クラウドセキュリティ事業費	79,992	◎	①
電子メール誤送信防止システム事業費	3,696		①
学校ホームページ改善事業費	2,482		①
高等学校用パソコン借上整備費	1,299,158	◎	①
(拡) G I G Aスクール運営支援センター委託事業費(再掲)		◎	①
	[4年度2月補正 271,691]		
成績処理支援システム事業費	187,894		①
(新) 入学者選抜出願システム開発費	116,909	◎	①
入学者選抜採点システム整備費	84,579		①
(拡) 教育委員会ネットワーク運営費	96,257		①
特別支援教育就学奨励費システム運営費	2,470		①
(2) 教員の働き方改革の推進			
(拡) 小・中学校における少人数教育の推進(再掲)	-(人件費)	◎	②
小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実(再掲)	-(人件費)	◎	②
(拡) 小学校高学年における教科担任制の推進(再掲)	-(人件費)	◎	②
(拡) 業務アシスタントの配置	573,206	◎	①
(拡) スクール・サポート・スタッフの配置	532,481	◎	②
インクルーシブ教育校内支援体制整備事業(再掲)	103,978	◎	②
県立高校等への学校施設管理員の配置	501,128		①
県立特別支援学校への学校施設管理員の配置(再掲)	69,598		①
(拡) 部活動指導員配置事業費	28,071	◎	①
(拡) 部活動指導員配置促進事業費補助	16,002	◎	②
(新) 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費	12,384	◎	②
ハイスクール人材バンク事業費	77,277	◎	①
(拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費(再掲)	313,151	◎	①
(拡) スクールカウンセラー配置活用事業費(再掲)	577,855	◎	①
校務パソコン整備費(再掲)	147,416	◎	①
(新) 特別支援学校施設用ネットワーク整備費(再掲)	2,103	◎	①
学校ホームページ改善事業費(再掲)	2,482		①
(拡) G I G Aスクール運営支援センター委託事業費		◎	①
	[4年度2月補正 271,691]		
県立学校勤務時間管理システム事業費	3,285		①
メンタルヘルス対策推進費	7,018		①
スクールロイヤーの配置(再掲)	5,036	◎	②

VIII 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
(拡) 国県指定文化財保存修理等補助金(世界遺産)	20,964	◎	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
国県指定文化財保存修理等補助金(団体)	49,153	◎	①
国県指定文化財保存修理等補助金(市町村)	140,000	◎	①
民俗芸能調査事業費	1,187	◎	①
(拡) 文化財啓発事業費	6,996		①

└ (3) 社会教育施設等の老朽化対策等				
	└ (新) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費（再掲）	205,000	◎	①
	└ 県立図書館整備工事等関連費	6,231		①
	└ (新) 歴史博物館エレベーター更新工事実施設計費（再掲）	9,400	◎	①
	└ (新) 生命の星・地球博物館改修工事費（再掲）	63,000	◎	①
	└ (新) 埋蔵文化財センター耐震診断・事前調査費	4,708	◎	①
	└ (新) 文化遺産課収蔵センタートイレ改修工事費	49,000	◎	①
	└ (新) 文化遺産課収蔵センター給水設備改修工事設計費	5,390	◎	①
	└ (新) 県立ふれあいの村等の改修工事等（再掲）	369,146	◎	①
	└ 県立ふれあいの村設備備品等整備費（再掲）	1,608		①
	└ (拡) 県立ふれあいの村設備備品等整備費（安全・安心のための教育環境の整備分）（再掲）	142,000	◎	①
└ 2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興				
└ (1) 食育・健康教育の充実				
	└ 保健安全指導費（再掲）	1,547		①
	└ 学校給食・食育推進指導費	5,347		①
	└ がん教育支援事業費	1,083		①
└ (2) 中学校の部活動の活性化				
	└ 新部活プラン推進事業費	170		①
	└ (拡) 部活動指導員配置事業費（再掲）	28,071	◎	①
	└ (拡) 部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	16,002	◎	②
	└ 外部人材活用事業費	341,412		①
	└ 神奈川県中学校体育連盟補助金	2,807		①
	└ 神奈川県高等学校体育連盟補助金	15,095		①
	└ 高校生文化活動支援事業費	912		①
└ (3) 子どもの遊び・学校体育・スポーツ活動の推進				
	└ 健康・体力づくり推進事業費	550	◎	①
	└ 児童期からの運動習慣形成事業	3,922	◎	①
	└ (新) 共に学ぶ体育推進事業費	3,000		①
└ (4) 中学校の部活動の地域移行				
	└ (新) 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費（再掲）	12,384	◎	②

VI 教職員の定数

児童生徒数・学級数の増減等により、標準法等に基づく教職員定数の計は204人の増となる。

(単位:人)

区 分		条 例 定 数			
		令和5年度	令和4年度	増 減	
教 職 員	県 立 学 校		12,994	12,962	32
	市 町 村 立	小 学 校	9,644	9,517	127
		中 学 校	5,540	5,503	37
		特 別 支 援 学 校 等	206	206	0
	計		28,384	28,188	196
県教育委員会職員(県立学校を除く)		776	768	8	
合 計		29,160	28,956	204	

※ 標準法とは、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」と「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」をいい、全国的に教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、学級編制及び教職員定数の標準等を定めたものである。

